

## 第57回定時株主総会 議長による報告事項の説明

### 1. 営業報告書について

招集ご通知の3頁から6頁に記載の営業報告書と同様の内容について説明いたしました。

### 2. 貸借対照表について

招集ご通知 12 頁に記載の貸借対照表について、以下の通り説明いたしました。

「流動資産」で、前期末と比べて大きな減少のあった主な項目は、現金及び預金の増加 30 億 6,600 万円、売掛金の減少 48 億 5,300 万円、子会社短期貸付金の減少 44 億 3,000 万円、未収入金の減少 14 億 1,400 万円であります。

売掛金の減少 48 億 5,300 万円は主に売上の減少によるものです。

子会社短期貸付金の減少 44 億 3,000 万円は、NMB Singapore 社からの返済 26 億 5,900 万円、NMB Thai 社からの返済 28 億円等によるものです。

また、未収入金の減少 14 億 1,400 万円は、輸入代行分でミネベア音響 3 億 4,800 万円、及びミネベアエレクトロニクス 8 億 8,100 万円等の減少によるものです。

この結果、流動資産合計は 1,283 億 6,300 万円となり、前期末比 79 億 8,500 万円の減少となりました。

「固定資産」では、有形固定資産の減少 13 億 6,200 万円は、主に減価償却による減少 32 億 2,800 万円、及び機械装置 14 億 100 万円の増加によるものです。

「投資等」のうち、投資有価証券の減少 17 億 6,700 万円の主な内訳は、銀行株式 5 行分合計の株式時価評価による減少 49 億 1,400 万円、株式の時価評価の損失部分が減少したことによるプラス 28 億 300 万円、当期に購入した株式 3 億 7,800 万円の増加であります。

子会社株式の減少 14 億 4,600 万円は、業績の悪化により株式の減損処理をしたミネベアエレクトロニクス 15 億 4,300 万円、マレーシアのクンダー社 7 億 3,700 万円等による減少、及び新会社設立により株式を取得したミネベア貿易香港社への 6 億 600 万円、シェンディン シンガポール社への 2 億 4,400 万円による増加であります。

子会社長期貸付金の増加 11 億 4,100 万円は、ミネベアエレクトロニクスへの貸付金の増加 13 億 6,800 万円等であります。

この結果、「固定資産」は 2,343 億 500 万円となり、前期末比 62 億 700 万円の減少となりました。

以上の結果、「資産合計」は 3,626 億 8,200 万円となり、前期末比 141 億 9,700 万円の減少となりました。

次に、「負債の部」ですが、大きな動きがあった項目は流動負債の買掛金の減少 50 億 200 万円、及び未払金の減少 10 億 9,700 万円等であります。

「流動負債」と「固定負債」の双方にまたがる借入金をまとめてみますと、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債等の合計残高は、1,466 億 1,300 万円で、前期末比 63 億 6,500 万円の減少となりました。

以上の結果、「負債合計」は 1,814 億 4,200 万円となり、前期末比 142 億 1,500 万円の減少となりました。

次に、「資本の部」では、「当期利益」は 12 億 2,700 万円を計上いたしました。  
他方、前期の配当金 27 億 9,400 万円と役員賞与 6,600 万円を支払いました。  
これに加えて、株式等評価差額金の減少 16 億 8,200 万円、及び自己株式の増加による資本の減少 3,100 万円の結果、「資本合計」は、1,812 億 4,000 万円となり、前期末比 1,700 万円の増加となりました。

以上の結果、「負債及び資本合計」は 3,626 億 8,200 万円となり、前期末比 141 億 9,700 万円の減少となりました。

### 3. 損益計算書について

招集ご通知 13 頁に記載の損益計算書について、以下の通り説明いたしました。

先ず、「売上高」ですが 1,629 億 5,200 万円と、前期比 122 億 6,600 万円の減少となりました。  
「売上原価」では海外よりの仕入価額の変更等がありました。  
この結果、「売上総利益」は 260 億 5,400 万円と、前期比 17 億 5,100 万円の増加となりました。

「販売費及び一般管理費」は 210 億 3,600 万円と、前期比 14 億 1,700 万円減少しておりますが、これは主に荷造運賃の減少 11 億 8,500 万円等によるものであります。  
この結果、「営業利益」は 50 億 1,800 万円となり、前期比 31 億 6,900 万円の増加となりました。

「営業外収益」から「営業外費用」を差し引いたネットの「営業外損益」は当期は 60 億 4,400 万円の収入で、前期 81 億 8,500 万円の収入に比べ 21 億 4,000 万円の減少となりました。  
この主な要因は、「海外子会社等よりの受取配当金」が前期比 20 億 4,100 万円減少したことによるものです。  
以上の結果、「経常利益」は 110 億 6,200 万円となり、前期比 10 億 2,900 万円の増加となりました。

「特別利益」の合計は 4 億 5,000 万円であります。  
この内、「固定資産売却益」1 億 2,300 万円は軽井沢の機械及び装置等の売却益等であります。  
「子会社清算配当金」の 2 億 500 万円は、シンガポールのミネベア・インベストメント社の会社清算に伴う配当金であります。  
「貸倒引当金戻入額」1 億 1,800 万円の主なものは法定繰り入れ率が下がった事により、1 億 2,600 万円を戻し入れたものであります。

「特別損失」の合計は 81 億 1,700 万円であります。  
「投資有価証券評価損」の 49 億 4,500 万円は、株式の時価が簿価の 50%以下になった事による減損処理で、銀行株式 5 行分の減損処理の合計 49 億 1,400 万円等であります。  
「子会社株式評価損」22 億 8,000 万円の内訳は、業績が悪化したことによるミネベアエレクトロニクスの評価損 15 億 4,300 万円、及びマレーシアのクンダー社の評価損 7 億 3,700 万円であります。  
「関係会社事業整理損」2 億 5,600 万円は、マレーシアのクンダー社の清算に伴う引当金であります。

これに「法人税等合計」でネット 21 億 6,700 万円を計上いたしました。

この結果、「当期利益」は 12 億 2,700 万円となりました。

これに「前期繰越利益」34 億 8,600 万円を加えて、「当期末処分利益」は 47 億 1,400 万円となりました。

以上、営業報告書、貸借対照表および損益計算書につき、説明いたしました。